

施政方針

令和3年度の予算編成にあたりましては、各施策の熟度を高めるとともに、改革を推し進める上では、守りから攻めへの行政経営を基本方針としながら、「市民起点」を第一に「発想と転換のまちづくり」を主眼とし、各種事業が目指す将来ビジョンを見極め、「選択と集中」による予算編成といたしました。今後は、コロナ対策を最優先に進める一方で、終息に向かった時に、経済活動の回復と日常生活を取り戻すためにも、明日の富里に向けた準備を怠ることなく進めてまいります。

令和4年度は市制施行20周年を迎える節目の年であり、このコロナ禍を脱却し、一人ひとりが輝き、元気ある富里を取り戻した証となる20周年を迎えられるよう、皆様の変わらぬご支援を賜りますとともに、議会と行政が両輪となり、市政を邁進してまいりますので、市民の皆様への御理解と御協力をお願い申し上げます、私の施政方針といたします。

クローズアップ!

令和3年度実施予定の主な事業の紹介

観光・交流拠点整備事業

富里市ではじめての観光・交流拠点

旧岩崎家末廣別邸隣接地に、「富里に来たら最初に訪れる、富里の農・末廣農場の歴史を伝え、富里の今を味わえる拠点」をコンセプトにした「観光・情報の拠点機能」、「歴史・文化のガイダンス機能」、「飲食・物販機能」を備えた施設を整備します。旧岩崎家末廣別邸と相互に連携し、一体的に活用することで、地域経済の再生と更なる活性化を図ります。令和4年度オープン予定です。

整備施設

○敷地面積 約9,000㎡ ○建物面積 約650㎡ ○駐車場 約100台



▲日本大学芸術学部による観光・交流拠点「末廣農場」イメージ図

富里市すいか条例

知って 食べて 魅力を広めよう「富里のすいか」

すいかの生産者・作付面積などの減少を食い止め、市の特産品である「富里のすいか」を守るために、「富里市すいか条例」を制定し、市をあげて、すいかの積極的なPRを行うなど、産地の活性化を図ります。



富里市すいか条例 一部抜粋

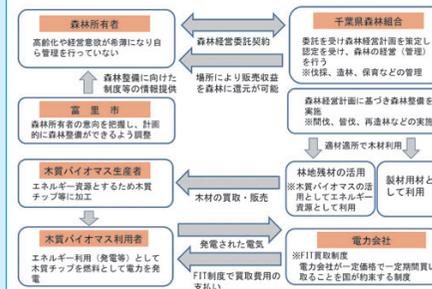
我がまち富里のすいかを、富里を象徴する特産品と位置付け、市、生産者、事業者及び市民の役割を明らかにして、それぞれが協力し、すいかの産地として有名なまちとして、市民が市の良さを再認識するきっかけをつくり、郷土への愛着及び知名度の向上を図り、もって富里のすいかを守ることを基本理念として、富里市すいか条例を制定します。

森林再生プラン

森林の整備

森林経営委託や木質バイオマスなどの活用を図る、「森林再生プラン」を策定し、自然環境の保全と、森林の有する機能を発揮できるよう森林の再生を進めていきます。

富里市森林再生スキーム



新型コロナウイルス感染症対策

感染症対策

新型コロナウイルスの発症の予防に向け、ワクチン接種に対応するための組織を強化し、速やかに安心して予防接種を受けられるよう、医療機関と連携し円滑に業務を進めます。また、特定施設におけるクラスター発生の防止としてPCR検査を実施するなど、市内の感染症拡大の防止に努めます。



合同会社とみさとエナジー事業

県内初の取組

公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業として、特別目的会社「合同会社とみさとエナジー」により、安価で安定した電力調達と、とみさとエナジーに蓄積される資金で、まちづくりに関連した事業を実施します。

○会社概要

会社名 合同会社とみさとエナジー
共同出資者 富里市、アジア航測株式会社、総合警備保障株式会社

代表社員 富里市職務執行者 富里市副市長
資本金 150万円
設立日 令和3年1月29日



旧岩崎家末廣別邸保存活用事業

貴重な歴史資源を活用し、学んで憩える場を創出し、市外からの見学者も招き入れるため、敷地内の環境を整備し、歴史公園化を進めます。



放課後児童健全育成運営事業

就労家庭の小学校就学児童の健全育成や、放課後等の安全な居場所の確保を推進します。令和3年度中に、富里小学校区に新たに1施設を新設します。



小学校ICT環境整備事業

GIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末の整備を行います。令和3年度は、小学校3年生用端末を整備します。



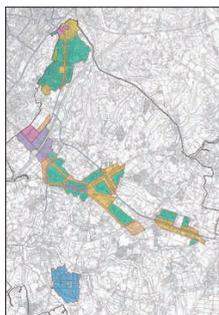
子育て世代包括支援センター

妊産婦及び乳幼児の健康の保持や増進に関し包括的な支援を行います。令和3年度から、産前産後サポート事業や産後ケア事業を始めます。



市街化区域の用途地域見直し

市街地の計画的な土地利用の誘導とともに、高齢化社会を踏まえ、生活圏などを考慮の上、用途地域を見直し、利便性の向上を図ります。今後は都市計画法に基づく手続きを行っていきます。



▲都市計画変更(案)の概要

公共交通機関推進事業

地域公共交通会議を開催し、地域公共交通計画を策定することで、利便性が高く持続可能な公共交通体系の構築を図ります。

